中小企業景況調査報告書

2016 年 10 月～12 月（実績）

2016 年 1 月～3 月（見通し）

2016 年 12 月 1 日現在

松阪北部商工会

1. 調査概要

(1)調査対象　松阪北部商工会　40 社(製造業、建設業、小売業、サービス業　各 10 社)

(2)回答数　(製造業 9 社、建設業 10 社、小売業 10 社、サービス業 10 社)

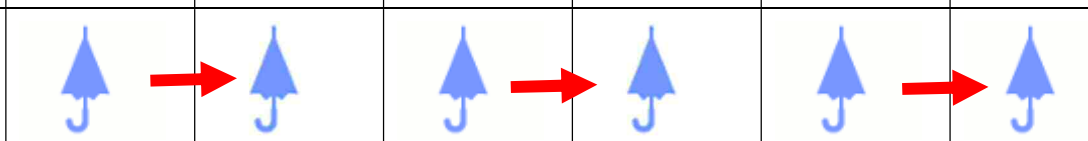
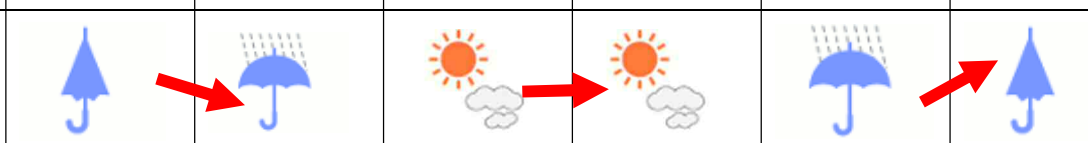
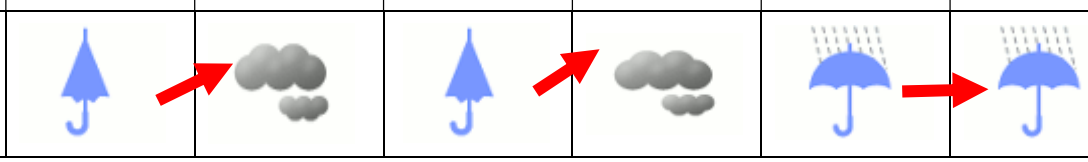
(3)調査対象期間　2016 年 9 月～12 月(調査時点 2016 年 12 月 1 日)

(4)調査方法　経営指導員等による面接調査

2. 業界動向

調査対象期間の業況

- 製造業では、3 項目とも前期と比較して改善傾向にある。
- 建設業では、3 項目とも前期に比較して横ばいである。
- 小売業では、資金繰り前期と比較して改善傾向にある。
- サービス業では、採算(現況)は改善傾向にある。

	業況(前期比較)		採算(現況)		資金繰り(前期比較)	
	7 月～9 月	10 月～12 月	7 月～9 月	10 月～12 月	7 月～9 月	10 月～12 月
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

凡例:上記の各項目については以下のアイコンで表示しています。

区　分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D･I 昨年同期比	20.1～	5.1～20.0	5.0～ △5.0	△5.1～ △20.0	△20.1～ △35.0	△35.1～
表　示	 快晴	 晴れ	 曇り	 小雨	 雨	 豪雨

3. 売上額

前年同期と比較しての「当期」の売上額については、製造業の増加割合が高く、建設業は「不変」が多い。小売業とサービス業は減少割合が多い。

前年同期比較のD･I値は、製造業はプラス、建設業は中立で、小売業とサービス業はマイナスとなっている。一方、前年同期と比較した来期の見通しでは、製造業とサービス業はほぼ、「不変」、建設業は「悪化」、小売業は「好転」、当期より悪化すると予想しているのは建設業だけである。

県内商工会地区との比較では、「増加」を見ると、製造業の割合がやや多いが、他の業種は大きな相違はない。「減少」を見ると違いは歴然で、すべての業種で県下の平均を下回っている。D･I値では、当期、来期予想とも県下の平均よりも好結果が見られる。

	増加	不変	減少	D･I値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	30 (24)	50 (24)	20 (55)	10 (▲36)	10 (▲13)
建設業	10 (13)	80 (35)	10 (52)	0 (▲39)	▲20 (▲57)
小売業	13 (14)	63 (38)	25 (48)	▲13 (▲33)	0 (▲36)
サービス業	20 (17)	50 (46)	30 (37)	▲10 (▲19)	▲11 (▲33)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会サンプルの数値

4. 採算

前年同期と比較しての「当期」の採算については、製造業は「好転」割合が高く、建設業では「不変」が90%ある。サービス業の「悪化」割合が最も高い。来期予想では、製造業は「不変」、建設業は「悪化」、小売業は、「好転」、サービス業も「好転」を見込んでいる。

県内商工会地区との比較では、「増加」を見ると、製造業の割合が多く、建設業と小売業ではやや多い。「減少」を見ると違いは歴然で、すべての業種で県下の平均を下回っており、特に製造業と建設業では違いが大きい。D･I値では、当期のサービス業を除き、県下の平均よりも好結果が見られる。

	好転	不変	悪化	D･I値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	30 (9)	50 (42)	20 (49)	10 (▲39)	10 (▲29)
建設業	10 (0)	90 (65)	0 (35)	10 (▲35)	▲20 (▲27)
小売業	10 (2)	70 (55)	20 (43)	▲10 (▲40)	0 (▲37)
サービス業	0 (10)	67 (54)	33 (37)	▲33 (▲27)	▲10 (▲39)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会のサンプルの数値

5. 資金繰り

前年同期と比較して当期の資金繰りでは、製造業を除き「悪化」が約 30%程度ある。前年同期比較の D･I では当期は製造業を除きマイナスであるが、来期は小売業で「やや好転」期待が見られる。

県内商工会地区では、当期は製造業を除き「好転」はなく、D･I では、当地区の製造業の好調さがわかる。来期予想では、すべての業種で県下商工会地区よりも「悪化」予想は少なく、県内商工会地区に比べて資金繰りは緩和傾向にあるといえる。

	好転	不変	悪化	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	30 (3)	50 (52)	20 (46)	10 (▲42)	10 (▲29)
建設業	14 (0)	57 (78)	29 (22)	▲14 (▲22)	▲14 (▲35)
小売業	0 (0)	70 (71)	30 (29)	▲30 (▲29)	▲20 (▲28)
サービス業	11 (0)	56 (71)	33 (30)	▲22 (▲30)	▲22 (▲28)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会の数値

6. 設備投資

10 月から 12 期の設備投資等では、製造業では、「工場建物」が 1 社、「生産設備」が 1 社、「付帯施設」への投資を行っている。1社が「生産設備」への投資を計画している。

建設業では、1 社が「車両運搬具」に投資し、来期も「車両運搬具」を 1 社が予定している。小売業では、「店舗」、「販売設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」に 1 社設備投資を実施し、来期では、1 社が「店舗」、「その他」の投資を予定している。サービス業では、「建物」と「OA機器」に 1 社、「車両運搬具」に 4 社が投資を実施している。来期は「土地」が 1 社、「建物」が 1 社、「車両運搬具」が 2 社、「付帯施設」投資を 1 社が予定している。

7 月～9 月期	土地	工場･店舗	サービス施設･機械	車両･運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	1	1	0	1	0	0	0
建設業	0	0	0	1	0	0	0	0
小売業	0	1	1	1	1	1	0	0
サービス業	0	1	0	4	0	1	0	0

10 月～12 期計画	土地	工場･店舗	サービス施設･機械	車両･運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	0	0	0	0	0
小売業	0	1	0	0	0	1	0	1
サービス業	1	1	0	2	1	0	0	0

7. 経営上の問題点

	1 位	2 位	3 位
製造業	取引条件の悪化(2) その他(2) 生産設備の老朽化(1) 需要の停滞(2) 原材料価格の上昇(1) 原材料の不足(1) 従業員の確保難(1)	製品(加工)単価の低下・上昇難(2) 需要の停滞(2) 新規参入業者の増加(1) 製品ニーズの変化への対応(1) 熟練技術者の確保難(1)	製品(加工)単価の低下・上昇難(2) 製品ニーズの変化への対応(1) 人件費の増加(1) 熟練技術者の確保難(1) 重要の停滞(1)
建設業	大企業の進出による競争の悪化(2) 請負単価の低下・上昇難(1) 民間需要の停滞(2) 材料価格の上昇(1) 取引条件の悪化(1) 下請け価格の上昇(1) 熟練技術者の確保難(1)	材料費・人件費以外の増加(1) 下請け価格の上昇(1) 取引条件の悪化(2) 事業資金の借入難(1) 従業員の確保難(1) 下請け業者の確保難(1) 民間需要の停滞(1)	新規参入者の増加(1) 請負単価の低下・上昇難(1) 材料費・人件費以外の増加(1) 取引条件の悪化(1) 熟練技術者の確保難(1) 官公需要の停滞(1)
小売業	仕入単価の上昇(3) 消費者ニーズの変化への対応(2) 商品在庫の過剰(2) 同業者の進出(1) 購買力の他地域への流出(1)	販売単価の低下・上昇難(2) 購買力の他地域への流出(1) 商品在庫の過剰(1) 人件費以外の経費の増加(1) 金利負担の増加(1) 従業員の確保難(1) 需要の停滞(1)	店舗の狭隘・老朽化(2) 需要の停滞(2) 販売単価の低下・上昇難(1) 大型店・中型店の進出による競争の激化(1) 代金回収の悪化(1) 事業資金の借入難(1)
サービス業	従業員の確保難(3) 利用者ニーズの変化への対応(2) 練技術者の確保難(2) 大企業の進出の夜競争の激化(1) 新規参入者の増加(1)	人件費の増加(2) 人件費以外の経費の増加(2) 利用料金の低下・上昇難(2) 金利負担の増加(1) 従業員の確保難(1)	練技術者の確保難(2) 店舗の狭隘・老朽化(1) 人件費の増加(1) 従業員の確保難(1) 需要の停滞(1) その他(1)